

[ 別紙 2 ]

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 チャレーンパン ナリサラ

タイでは1960年代からバンコクと地方の間の経済格差が重要な課題となってきた。最近では、それがタイの政治対立を生みだしていると言われることも多い。それにもかかわらず、現在ではバンコクと地方の間の所得格差に関する研究はほとんど行われていない。タイにおける所得格差研究は1980年代から90年代にかけて盛んに行なわれたが、地域間格差が政治問題化する90年代後半になると下火になっていった。本論文は、この面での研究を本格的に行ない、1990年代以降、大きな変動を繰り返しながらも、傾向としては所得格差が縮小してきたことを初めて明らかにしたものであり、タイにおける所得分配研究で重要な貢献となっている。同時に、地域間格差は所得格差のごく一部を説明できるだけであり、それ以上に重要な問題はそれぞれの地域内の格差にあることを示し、地域間格差を政治問題化させることの危険性を指摘し、政治問題化させずに地域間格差の問題に取り組むためにアマルティア・センのケイパビリティ・アプローチを用いることの有効性を論じている。具体的には人々の健康や教育や精神的満足度の面から分析を行なった。

本論文の第1の貢献は、1990年代後半以降、十分に行なわれてこなかったタイの所得分配の分析を行ない、タイの所得格差が1990年代以降、大きな変動を伴いながら、傾向としては縮小してきたことを初めて示したことにある。所得分配研究の分野では、経済発展の初期段階では所得格差が拡大し、後の段階になって所得格差が縮小するという「クズネッツの逆U字仮説」がよく知られ、いつその転換点を越えるかに注目を集めてきた。本論文が明らかにしたことは、タイではその転換点をすでに1990年代に越えていたというものである。

第2に、地域間格差が縮小する一方、それぞれの地域内での格差が拡大していることを示した点である。バンコクと地方の間の地域間格差が政治問題化し、地域間格差が拡大していると考えられる人は多いが、実際はそれとは異なることを示している。もうひとつの重要な論点は、地域間格差は、統計的にはタイ全体の所得格差の1割程度を説明するに過ぎず、9割は各地域内の所得格差から成っていることを指摘した点である。このこと自体は所得分布研究の分野ではよく知られた事実であるが、地域間格差が政治問題化しているタイでは重要な意味を持っている。タイでは地域間格差がしばしば政治問題化し、地域間の対立を煽り、国民を分断するアイデンティティ・ポリティクスに利用されてきた。本研究は、アマルティア・センの『アイデンティティと暴力』のアイデアを用い、地域間格差を政治問題化させることの問題点を明らかにした。

第3に、アマルティア・センのケイパビリティ・アプローチを格差問題に応用した点である。アマルティア・センは、格差を捉えるためには、所得ではなく、ケイパビリティ（す

なわち、人々ができること、それは選択肢の幅であり、人々の本質的な自由を示している)を用いることを主張しているが、本論文は、所得格差分析が対立を煽る可能性があるのに対し、ケイパビリティによる分析では対立を煽ることなく、問題点を明らかにし、冷静に対策を立てることができることを示している。本論文では、健康と教育の面からこの分析を行なっている。これは、UNDP (国連開発計画) の人間開発アプローチを応用したものであり、その結果、一般に貧しいとされる東北タイの状況がバンコク以外の他の地方と比べても劣悪であるとは言えないことが明らかにされた。とは言え、健康面での格差はバンコクとその他の地方の間で大きく、タイが取り組むべき課題であることが指摘された。

第4に、地域内の多様性を明らかにするために、地域格差と生活の満足度について人々がどう考えているかを現地調査から明らかにした点である。人々が地域格差に関してどのような意見を持っているかは、統計が示す格差とも異なりうる。地域間格差を政治問題化させるのは、そのような人々の認識である。多くの人々は、自分たちが不利な状況に置かれていると感じている。しかし、その一方で、自分たちの暮らしに満足しており、したがって、格差問題が必ずしも政治問題化するものではないことが示された。仏教の影響の他、タイ国王の「足るを知る経済」の思想が東北タイでは着実に浸透していることなどが、このような結果をもたらしていると分析している。

以上、本論文は所得分布統計の詳細な分析とフィールド調査に基づき、タイの所得格差の実態を明らかにすると同時に、健康や教育の面から地域間格差を分析し、さらに統計だけでは把握できない人々の認識を分析し、タイにおける地域間格差の問題を総合的に分析した。この分析成果は、学術的にも重要であり、またタイにおける地域間格差解消のためのひとつの指針となり、かつ政治的対立を解決しうるひとつの視点を提供している点で、応用上資するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士(農学)の学位論文として価値あるものと認めた。